うちエコ診断推進事業協力企業・団体登録要領

(目的)

第1条 この要領は、県民の脱炭素型ライフスタイルへの転換を促進するため、栃木県地球温暖化防止活動推進センター（以下「センター」という。）である一般社団法人栃木県環境技術協会が栃木県（以下「県」という。）の委託を受けて実施する「うちエコ診断推進事業」（以下「本事業」という。）において、県民からの省エネ・脱炭素化に向けた取組実施に関する相談に対し、具体的なアドバイス等を実施する企業及び団体を「うちエコ診断推進事業協力企業・団体」として登録するために必要な事項を定めることにより、家庭における省エネ・脱炭素化に向けた取組の実施を後押しすることを目的とする。

(うちエコ診断推進事業協力企業・団体の役割)

第2条 うちエコ診断推進事業協力企業・団体は、家庭の省エネルギーや脱炭素化に資する機器・設備の省エネルギー性能や省エネルギーに資する使用方法、相談者の生活環境等に応じた機器・設備の選び方、施工方法等について、具体的なアドバイス及び説明を行うものとする。

2 前項に定めるもののほか、センターは、うちエコ診断推進事業協力企業・団体に対し、必要な協力を求めることができる。

(うちエコ診断推進事業協力企業・団体の申請)

第3条 うちエコ診断推進事業協力企業・団体の登録を受けようとする企業又は団体（以下「申請者」という。）は、うちエコ診断推進事業協力企業・団体登録申請書（様式第1号）をセンターに提出するものとする。

(うちエコ診断推進事業協力企業・団体の登録)

第4条 センターは、前条の規定による登録申請書の提出を受けた場合には、その内容を審査し、うちエコ診断推進事業協力企業・団体の登録が適当であると認められるときは、その旨を申請者に通知するものとする。

2 前項の登録は、栃木県内に事務所又は事業所を有する企業又は団体について行うものとする。ただし、申請者が次のいずれかに該当する者であるときは、登録を行わないこととする。

- (1) 政治運動、社会運動又は宗教活動を目的とするもの
- (2) 栃木県暴力団排除条例（平成22年栃木県条例第30号）第2条第3号に規定する暴力団員又は同条例第6条第1項に規定する密接関係者であるもの
- (3) 通信販売、インターネットによる販売その他対面によらない販売を前提とするもの
- (4) 前各号に掲げるもののほか、申請者又はその業務を行う役員に重大な法令違反があるものその他センターがうちエコ診断推進事業協力企業・団体として適切でないとするもの

3 センターは、第1項の審査にあたり必要があると認めるときは、申請者に対して現地確認を行うことができる。

(表示証の交付)

第5条 センターは、前条第1項の登録を受けたうちエコ診断推進事業協力企業・団体に対し、うちエコ診断推進事業協力企業・団体であることを証明する表示証（様式第2号。以下「表示証」という。）を交付する。

2 うちエコ診断推進事業協力・団体は、第2条第1項に規定する業務については、表示証を掲示して行うものとする。

(登録の取消)

第6条 センターは、うちエコ診断推進事業協力企業・団体が次の各号に該当した場合には、第4条第1項の登録を取り消すものとする。

(1) 第2条の役割を適切に担うことができないとセンターが認めたとき

(2) 第4条第2項各号に掲げるものに該当することが明らかになったとき

(3) 虚偽その他不正の手段により、第4条第1項の登録を受けたことが判明したとき

(4) 県又はセンターの信用を傷つけ、又は不名誉となるような行為を行ったものとセンターが認めたとき

2 センターは、登録の取り消しを行った場合は、当該取り消しを行った協力企業・団体へ通知するものとする。

3 前項の規定による通知を受けたものは、遅滞なく、表示証を処分しなければならない。

(登録の変更・廃止)

第7条 第4条第1項の登録を受けたうちエコ診断推進事業協力企業・団体は、当該登録の内容を変更し、又は当該登録を廃止しようとするときは、うちエコ診断推進事業協力企業・団体登録変更・廃止届出書（様式第3号）をセンターに提出しなければならない。

2 センターは、前項に規定する届出を受けた場合は、当該登録を変更又は廃止するものとする。

3 センターは、本事業の終了その他うちエコ診断推進事業協力企業・団体の登録の廃止が必要と認める事業が生じたときは、うちエコ診断推進事業協力企業・団体の登録の全部又は一部を廃止することができる。

4 前2項の規定による登録の廃止については、前条第2項及び第3項の規定を準用する。

(公表)

第8条 県及びセンターは、うちエコ診断推進事業協力企業・団体又はその事業所の名称及び所在地その他本事業を円滑に運営するために必要と認める事項については、公表することができる。

(その他)

第9条 この要領に定めるもののほか、この要領を実施するために必要な事項は、別に定める。

(附則)

この要領は、令和7（2025）年8月12日から適用する。